

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド (旧会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社)
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation (旧英訳名 JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO) 不破 久温
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成23年6月24日開催の第3回定時株主総会の決議により、平成23年8月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	267,182	236,542	352,672
経常利益(百万円)	6,530	6,511	7,579
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,193	4,409	4,025
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,704	3,004	8,675
純資産額(百万円)	41,984	50,331	52,739
総資産額(百万円)	243,545	236,715	260,664
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損 失金額()(円)	22.69	31.80	38.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	20.7	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,792	2,882	19,986
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,534	4,094	5,354
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,480	884	2,291
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	52,319	60,190	64,891

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	55.72	3.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
6. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

平成23年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにともない、全てのセグメントにおいて主要な関係会社の異動が生じていますが、グループ内組織再編成であり、セグメントの区分及びセグメントごとの経営成績への影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループにおいては、前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことにより、当四半期連結会計期間末現在においても、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在していますが、当第3四半期連結累計期間では44億9百万円の四半期純利益を計上しています。第3期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、安定的な資金確保と、当社グループの強みを発揮できる成長戦略に取り組むこと等により、当連結会計年度においては最終損益の黒字化を目指しており、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

上記以外に、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生もありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年1月に調達した資金を用いて新興市場を中心にカーエレクトロニクス事業の強化、成長をはかるため、平成23年10月28日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」)の発行済株式数の合計45.0%をCITIC Capitalの運営する日本企業投資向けファンド(以下「CITIC Capital 日本ファンド」)より譲り受け、シンワと資本業務提携を締結することについて決議し、シンワ及びCITIC Capital 日本ファンドとの間で株式譲渡契約、シンワ株式の残り全部(合計55.0%)を保有するシンワ主席の内藤喜文氏及びシンワとの間で株主間契約並びにシンワとの間で業務提携契約をそれぞれ締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第3四半期連結累計期間における業績の状況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の財政・金融問題や雇用情勢の停滞などにより景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産活動や個人消費が大きな打撃を受け、第2四半期連結会計期間以降は回復が見られましたが、歴史的な円高やタイ中部で平成23年7月以降の豪雨により発生した洪水(以下「タイ洪水」)などの影響により、回復の動きが鈍化しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、円高、東日本大震災、タイ洪水の影響に加え、前連結会計年度に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりました。損益については、東日本大震災の影響に加え、タイ洪水の影響の大半が当第3四半期連結会計期間に生じ、大きな減益要因となりました。しかしながら、カーエレクトロニクス事業のOEM分野及び国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野の収益が新中期経営計画に沿って順調に成長したことや、前連結会計年度に実施した構造改革によるコスト削減の効果により、営業利益は前年同期に比べて若干の減益にとどまりました。また、経常利益は営業外収支の改善によって前年同期並みを維持し、四半期純利益は特別損失の減少によって大幅な増益となり、新中期経営計画の目標である通期黒字化に向けて前進しました。

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約306億円減(11.5%減収)の2,365億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、新中期経営計画に沿って成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野及び国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野の売上高が拡大しましたが、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間前半にかけて東日本大震災の影響が生じたことや、タイ洪水の影響が当第3四半期連結会計期間に集中したことから、業務用システム事業全体の売上高、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は伸びませんでした。そのため、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で前連結会計年度に商品・地域の絞り込みを実施した影響や、エンタテインメント事業の物流受託子会社の株式を平成23年4月1日付で譲渡した影響により、当社グループの売上高は前年同期に比べて減収となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約6億円減（6.6%減益）の87億91百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結会計期間までの東日本大震災の影響に加え、タイ洪水の影響の大半が当第3四半期連結会計期間に生じたことが大きな減益要因となり、主に業務用システム事業とカーエレクトロニクス事業の一部の収益に影響しました。しかしながら、カーエレクトロニクス事業のOEM分野及び国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野で売上拡大の効果が現れたことに加え、前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果により、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が黒字転換したことから、当社グループの営業利益は前年同期に比べて若干の減益にとどまりました。

* 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少があったものの営業外収支は改善し、前年同期並みとなる65億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前第3四半期連結累計期間に計上した特許料調整額が発生しなかったことなどから、前年同期に比べて約8億円減少しました。一方、営業外費用は、平成23年10月1日付の合併にかかる費用を計上したものの、借入金の減少や長期化などにより支払利息や借入手数料が減少したことや、商品・地域の絞り込みを受けて前第3四半期連結累計期間に計上した製品保証引当金繰入額が発生しなかったことから、前年同期に比べて約14億円減少しました。

* 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、特別損益の改善により、前年同期比で約22億円増（約2倍）となる44億9百万円となりました。

前連結会計年度末をもって主な構造改革を完了し、雇用構造改革費用や固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間の特別損失は前年同期に比べて約82億円減少しました。一方、特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前年同期に比べて約39億円減少しました。

（当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（は損失）は、セグメント利益（は損失）と一致しています。

（単位：百万円）

セグメントの名称		当第3四半期 連結累計期間	（参考） 前第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	77,707	80,558	2,851
	営業利益	4,360	6,024	1,664
業務用システム事業	売上高	67,142	67,210	68
	営業利益	1,630	1,847	217
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	59,274	79,167	19,893
	営業利益	1,433	378	+1,811
エンタテインメント事業	売上高	28,139	33,742	5,603
	営業利益	1,150	1,901	751
その他	売上高	4,279	6,502	2,223
	営業利益	216	20	+196
合計	売上高	236,542	267,182	30,640
	営業利益	8,791	9,416	625
	経常利益	6,511	6,530	19
	四半期純利益	4,409	2,193	+2,216

* カーエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高、第2四半期連結会計期間までの東日本大震災の影響に加え、タイ洪水の影響が当第3四半期連結会計期間に集中したことにより、売上高が前年同期比で約29億円減（3.5%減収）の777億7百万円、営業利益は同約17億円減（27.6%減益）の43億60百万円となりました。

海外売上比率の高い市販分野は、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しましたが、円高、東日本大震災、タイ洪水の影響に加え、欧州や中近東の情勢変化により、売上高、営業利益は減少しました。一方、国内市場では、東日本大震災やタイ洪水の影響による部品不足から生産・販売機会が減少しましたが、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、売上高、営業利益が拡大し、マーケットシェアも大きく伸長しました。

OEM分野は、東日本大震災の影響により第1四半期連結会計期間の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞したことに加え、当第3四半期連結会計期間にはタイ洪水の影響による部品不足が生じましたが、代替部品の調達とそれにとまなう設計変更などの対応によって生産・販売機会の減少を軽減することができました。一方、第2四半期連結会計期間から本格的な出荷を開始した自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）及び車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの受注は好調を維持し、OEM分野の事業拡大に貢献しました。

* 業務用システム事業

当第3四半期連結累計期間における業務用システム事業は、第2四半期連結会計期間までの東日本大震災の影響に加え、当第3四半期連結会計期間にタイ洪水の影響が集中し、ビジネスソリューション分野の売上高、営業利益に大きく影響しましたが、それらを好調な業務用無線機器分野が吸収し、売上高が前年同期並みとなる671億42百万円、営業利益は同約2億円減（11.7%減益）の16億30百万円となりました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」や新興市場向け業務用無線機の受注が好調を維持し、円高、東日本大震災、タイ洪水の影響を吸収して売上高、営業利益が拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、東日本大震災の影響による国内市場での販売機会の減少に加え、タイ洪水により平成23年10月中旬からナワナコン工業団地にある工場の操業停止を余儀なくされ、生産・販売機会が大幅に減少しました。平成23年12月には当社の横須賀事業所で代替生産を開始しましたが、生産・出荷の遅れを取り戻すにはいたってならず、また、代替部品の調達、代替生産にとまなうコストアップが生じたことから、売上高は大幅に減少し、営業赤字となりました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、一部で前連結会計年度に商品・地域の絞り込みを実施した影響などにより、売上高が前年同期比で約199億円減（25.1%減収）の592億74百万円となりましたが、営業利益は、構造改革の効果が現れ、東日本大震災やタイ洪水の影響は軽微であったことから、第1四半期連結会計期間以降の四半期黒字を維持し、当第3四半期連結累計期間では同約18億円の改善となる14億33百万円となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少により、前年同期に比べて売上高は減少しましたが、前連結会計年度に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載による高付加価値商品群の導入が進み、国内市場での販売が好調に推移したことから、損益は大きく改善しました。

ディスプレイ分野は、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、平成23年5月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた効果や、平成23年7月に北米市場で開始したブランドライセンスによる収入によって損益は大きく改善し、当第3四半期連結会計期間には収支均衡となりました。

ホームオーディオ分野は、市場の縮小にとまなない販売が減少しましたが、前連結会計年度に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によりファブレス化を進めた効果により、損益の悪化を軽減しました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンの販売が好調を維持し、前連結会計年度に引き続いて高い収益性を維持しました。また、プロジェクター分野は、3D対応モデルなど高付加価値商品の販売が拡大し、増益となりました。

* エンタテインメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、連結子会社の譲渡に市場低迷の影響なども加わり、売上高が前年同期比で約56億円減（16.6%減収）の281億39百万円、営業利益が同約8億円減（39.5%減益）となる11億50百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより堅調に推移しました。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社の株式を平成23年4月1日付で譲渡したことによる影響に加え、光ディスク生産受託が市場低迷の影響を受けました。

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 資産

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や遊休有形固定資産などの売却に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことともない海外関係会社の保有資産の円貨換算額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約239億円の減少となる2,367億15百万円となりました。

* 負債

負債は、前連結会計年度に実施した雇用構造改革費用の支出などともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約215億円の減少となる1,863億83百万円となりました。

一方、有利子負債（借入金と社債の合計）は、金融機関への借入金の返済を進めたことなどにより、前連結会計年度末比で約11億円の減少となる919億3百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、前連結会計年度末比で約36億円の増加となる316億37百万円となりました。

なお、当社は、平成23年10月1日付で当社が吸収合併しましたビクターが平成19年8月に発行し、平成24年8月に償還期限を迎える予定であった第7回無担保社債（120億円）について、平成23年8月25日付で、50%（60億円）を1年、残りの50%（60億円）を3年、それぞれ償還期限を延長しました。これにともなう会計上の措置として、第7回無担保社債の現在価値を見直し、連結貸借対照表に反映しています。

* 純資産

当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことに加え、その他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約639億円の増加となる225億65百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約44億円の増加となる779億5百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に比べて米ドル・ユーロなどの主要通貨に対して円高が進み、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約74億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約24億円の減少となる503億31百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.7%上昇し、20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は28億82百万円となり、前年同期に比べて約139億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などによる収入の増加があったものの、前連結会計年度に実施した雇用構造改革にともなう費用の支出があったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は40億94百万円となり、前年同期に比べて約106億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が約102億円減少したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は8億84百万円となり、前年同期に比べて約106億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの資金調達により短期借入金の純増減額が約57億円増加したことや長期借入金の返済による支出が約59億円減少したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、601億90百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月1日のビクター及びケンウッドの経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んできました。前連結会計年度末をもって、計画した構造改革を完了し、統合効果を高めて業績を急回復させるとともに、新たな成長戦略を強力に推進するための資本調達を実施することができました。

当連結会計年度は、その資金も活用しながら「利益ある成長」を目指す方針であり、平成22年5月に策定した平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画を見直し、平成23年9月16日付で、平成26年3月期を加えた新たな中期経営計画（以下「新中期経営計画」）を策定しました。新中期経営計画の概要につきましては、第4期第2四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

なお、当四半期報告書提出日現在におけるタイ洪水に関する当社グループの状況と対応は下記のとおりです。また、当社株式の売出し及び筆頭株主の異動が生じましたが、これについては下記のとおりです。

タイ洪水に関する当社の状況と対応

タイ洪水の影響により、ナワナコン工業団地にある業務用機器（業務用モニター、セキュリティカメラなど）の生産子会社JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（以下「JMT」）では、平成23年10月17日より、同工業団地に退避命令が出されたことを受けて、全面的に操業を停止していました。

JMTの完全復旧までには一定の時間を要することから、公共安全、保安・防犯に関わる商品特性を考慮し、平成23年12月5日より当社の横須賀事業所において本格的な代替生産を開始しました。

また、JMTでは浸水した1階部分の復旧作業を進めるとともに、浸水をまぬがれた2階部分を活かし、平成24年1月28日より一部の業務用機器の生産を再開しました。

株式の売出し及び主要株主である筆頭株主の異動に関して

当社は、株式売出しによる当社普通株式の売却が売出人において決定されたことを受けて、平成24年1月5日開催の取締役会において当社普通株式売出しの受け入れを決定し、必要な諸手続を遂行しました。本売出しにより当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じましたが、当社の経営、事業、財務状況などへの直接の影響はなく、当期連結業績への影響もありません。

（５）研究開発活動

平成23年10月1日付で当社が当社の子会社であったピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスを吸収合併し、グループ内再編を行ったこととともない、当第3四半期連結会計期間より、従来の研究開発費を基礎技術の研究開発に係る費用と量産設計に係る費用とに分類して集計する方法に変更しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発に係る費用は19億2百万円、量産設計に係る費用は139億7百万円、総額は158億10百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に決定し募集を行った早期退職優遇措置及び構造改革等にとともない、前連結会計年度末に比べて、カーエレクトロニクス事業において508人、業務用システム事業において219人、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業において483人、エンタテインメント事業において117人、全社（共通）において213人、それぞれ減少しています。また、海外生産子会社の従業員の雇用区分の見直しにより、正規社員と臨時従業員の区分が変わっています。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における連結会社の従業員数は前連結会計年度末の17,271人から3,498人減少した13,773人となっています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、前事業年度に決定し募集を行った早期退職優遇措置にとともない186人減少したこと、また、平成23年10月1日付で当社が当社の子会社であったピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスを吸収合併したことなどにより、提出会社の就業人員は、前事業年度末に比べて、カーエレクトロニクス事業において1,074人、業務用システム事業において1,287人、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業において694人、エンタテインメント事業において2人、それぞれ増加し、全社（共通）において89人が減少しています。

以上により、当第3四半期累計期間末における提出会社の従業員数は前事業年度末の1,328人から2,968人増加した4,296人となっています。

なお、従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

（７）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループにおいては、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことにより、当四半期連結会計期間末現在において継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、第3期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり「企業基盤再構築アクションプラン」に取り組み、また中期経営計画に沿って戦略投資などを実施し、当第3四半期連結累計期間では44億9百万円の四半期純利益を計上しており、当連結会計年度においては最終損益の黒字化を目指しております。また、上記（４）に記載のとおり、平成23年9月16日付で中期経営計画を見直し、新中期経営計画を策定しました。戦略投資などを実施し、当連結会計年度における最終損益の黒字化を目指すという基本方針に変更はありません。当第3四半期連結累計期間においては四半期純利益を計上し、財務面でも前連結会計年度末までに今後の安定的な資金の確保が出来たことを含め、状況は順調に進んでおり、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,237,900	1,382,379	同上
単元未満株式	普通株式 434,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,382,379	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株及び当社保有の株式35株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	328,300	-	328,300	0.24
計	-	328,300	-	328,300	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員最高経営責任者(CEO) 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	代表取締役社長 執行役員最高経営責任者(CEO) 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO) 日本ビクター(株) 代表取締役社長 (株)ケンウッド 代表取締役社長 J & K カーエレクトロニクス(株) 代表取締役社長	不破 久温	平成23年10月1日
代表取締役 執行役員副社長 経営戦略部長 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	取締役 執行役員副社長 経営戦略部長 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	江口 祥一郎	平成23年10月1日
代表取締役社長 執行役員最高経営責任者(CEO) 執行役員 最高リスク責任者(CRO) 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	代表取締役社長 執行役員最高経営責任者(CEO) 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	不破 久温	平成23年11月11日
代表取締役 執行役員副社長 経営戦略部長 CRO補佐 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	代表取締役 執行役員副社長 経営戦略部長 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	江口 祥一郎	平成23年11月11日
取締役 執行役員専務 マーケティング戦略部長 CRO補佐 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	取締役 執行役員専務 マーケティング戦略部長 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	相神 一裕	平成23年11月11日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,972	60,265
受取手形及び売掛金	51,210	46,050
商品及び製品	28,249	26,084
仕掛品	2,908	3,056
原材料及び貯蔵品	7,120	8,361
その他	13,585	9,752
貸倒引当金	1,788	1,665
流動資産合計	166,258	151,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,240	13,522
機械装置及び運搬具(純額)	3,155	2,666
工具、器具及び備品(純額)	5,669	4,094
土地	31,401	28,771
建設仮勘定	284	844
有形固定資産合計	55,750	49,899
無形固定資産		
のれん	4,918	4,693
ソフトウェア	7,111	6,420
その他	2,943	2,620
無形固定資産合計	14,974	13,735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,207
前払年金費用	12,866	11,624
その他	7,987	6,560
貸倒引当金	1,936	1,626
投資その他の資産合計	23,504	20,767
固定資産合計	94,229	84,402
繰延資産	175	406
資産合計	260,664	236,715

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	30,153
短期借入金	2 71,353	2 72,115
1年内償還予定の社債	-	8,000
未払金	14,617	5,213
未払費用	31,111	23,664
未払法人税等	2,505	1,677
製品保証引当金	3,194	2,605
返品調整引当金	1,537	1,338
その他	9,612	7,219
流動負債合計	162,310	151,988
固定負債		
社債	20,000	11,288
長期借入金	2 1,700	2 500
退職給付引当金	15,090	14,868
その他	8,823	7,738
固定負債合計	45,614	34,395
負債合計	207,924	186,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	41,305	22,565
自己株式	534	535
株主資本合計	73,496	77,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	67
繰延ヘッジ損益	27	-
土地再評価差額金	2,954	3,209
為替換算調整勘定	24,715	32,108
その他の包括利益累計額合計	21,466	28,966
新株予約権	-	806
少数株主持分	709	586
純資産合計	52,739	50,331
負債純資産合計	260,664	236,715

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	267,182	236,542
売上原価	184,000	163,210
売上総利益	83,181	73,331
販売費及び一般管理費	73,765	64,540
営業利益	9,416	8,791
営業外収益		
受取利息	148	158
受取配当金	153	237
為替差益	1,313	1,335
特許料調整額	634	-
その他	1,006	686
営業外収益合計	3,257	2,417
営業外費用		
支払利息	2,207	2,015
売上割引	225	255
製品保証引当金繰入額	1,068	-
その他	2,641	2,425
営業外費用合計	6,143	4,697
経常利益	6,530	6,511
特別利益		
固定資産売却益	631	64
投資有価証券売却益	1	3
関係会社株式売却益	659	16
事業構造改革費用戻入額	34	109
特許権使用許諾料	2,909	-
災害に伴う受取保険金	-	275
その他	97	8
特別利益合計	4,333	478
特別損失		
固定資産除却損	389	104
固定資産売却損	3,212	68
減損損失	1,037	-
事業構造改革費用	150	230
雇用構造改革費用	1,909	126
撤退事業たな卸資産評価損	-	180
災害による損失	-	332
課徴金	1,546	-
その他	1,256	251
特別損失合計	9,504	1,294
税金等調整前四半期純利益	1,359	5,695
法人税、住民税及び事業税	2,484	1,911
法人税等調整額	3,363	606
法人税等合計	879	1,304
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	4,391
少数株主利益又は少数株主損失 ()	45	18
四半期純利益	2,193	4,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	4,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	335
繰延ヘッジ損益	153	27
土地再評価額金	-	255
為替換算調整勘定	7,759	7,288
その他の包括利益合計	7,942	7,395
四半期包括利益	5,704	3,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,739	3,089
少数株主に係る四半期包括利益	35	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,359	5,695
減価償却費	10,542	7,855
減損損失	1,037	-
のれん償却額	244	242
退職給付引当金の増減額(は減少)	825	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	537	141
受取利息及び受取配当金	301	395
支払利息	2,207	2,015
投資有価証券売却損益(は益)	5	3
関係会社株式売却損益(は益)	659	16
固定資産除却損	389	104
固定資産売却損益(は益)	2,581	3
売上債権の増減額(は増加)	7,232	670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,513	1,394
仕入債務の増減額(は減少)	1,074	4,560
未払費用の増減額(は減少)	4,287	6,043
その他	166	8,461
小計	21,410	4,866
利息及び配当金の受取額	306	389
利息の支払額	2,189	1,934
法人税等の支払額	2,734	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,523	4,001
有形固定資産の売却による収入	12,632	2,477
無形固定資産の取得による支出	2,819	2,779
投資有価証券の売却による収入	74	4
関係会社株式の売却による収入	700	333
その他	470	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,534	4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,459	2,290
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	7,855	1,960
その他	1,165	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,480	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,328	2,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,518	4,702
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,319	60,190

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日本レコードセンター(株)の全発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。 当社の連結子会社であった広州JVC電器有限公司及びKenwood Electronics Precision (M) Sdn. Bhd.は第1四半期連結会計期間において、ピクターロジスティクス不動産(株)は第2四半期連結会計期間において、上海JVC電器有限公司は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。 当第3四半期連結会計期間において当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、上記3社は消滅したため、連結の範囲から除外しました。 当社の連結子会社である000 JVC CISが、当社の連結子会社であったKenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyを吸収合併したことにより、Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyが消滅したため、連結の範囲から除外しました。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したJVC KENWOOD Ukraine Limited Liability Companyを連結の範囲に含めています。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(為替予約の処理) 従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。 当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表及び前年同期の四半期連結財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
1 偶発債務 債務保証契約			1 偶発債務 債務保証契約																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容														
従業員	722	住宅資金借入金等	従業員	584	住宅資金借入金等														
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	203	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	158	リースによる債務														
計	926	-	計	743	-														
<p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は376百万円です。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の子会社であるピクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ピクター)</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ピクターの連結株主資本の金額 (資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額) を470億円以上に維持すること。 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ピクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のピクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。 			コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000	未実行残高	-	<p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は474百万円です。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社並びに当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるターム・ローン契約 (当社)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,400 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社の各事業年度及び各四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本の合計金額を、平成23年3月決算期末日における連結株主資本の合計金額の75%以上に維持すること。 当社の各事業年度及び各四半期の末日における連結の損益計算書上の営業損益が損失とならないこと。 <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (当社)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は、平成24年3月決算期に係る第3四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額を平成23年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。 			借入実行残高	7,400 百万円	コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000	未実行残高	-
コミットメントラインの総額	15,000 百万円																		
借入実行残高	15,000																		
未実行残高	-																		
借入実行残高	7,400 百万円																		
コミットメントラインの総額	15,000 百万円																		
借入実行残高	15,000																		
未実行残高	-																		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>シンジケートローン契約（ビクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。 借入実行残高 6,900 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。 	<p>シンジケートローン契約（当社） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。 借入実行残高 3,705 百万円 上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は、平成24年3月決算期に係る第3四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額を平成23年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
<p>シンジケートローン契約（ビクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。 借入実行残高 425 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。 ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。 平成22年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。 	
<p>ターム・ローン契約（ビクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。 借入実行残高 1,200 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ビクターの平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 	<p>ターム・ローン契約（当社） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。 借入実行残高 900 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社の各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（62,580百万円）の75%（46,935百万円）以上に維持すること。 当社の平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</p> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="175 504 750 537"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="175 1265 750 1299"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。 <p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="175 1646 750 1780"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>50.0 百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>33.0</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 <p>Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p>	借入実行残高	1,000 百万円	借入実行残高	1,100 百万円	リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル	借入実行残高	17.0	未実行残高	33.0	<p>・毎月月末時点における当社の現預金残高の合計額に、当社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</p> <p>ターム・ローン契約（当社） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="829 504 1404 537"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（62,580百万円）の75%（46,935百万円）以上に維持すること。 ・当社の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点における当社の現預金残高の合計額に、当社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約（当社） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="829 1265 1404 1299"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>440 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。 <p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="829 1646 1404 1780"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>40.0 百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>30.0</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 <p>Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p>	借入実行残高	800 百万円	借入実行残高	440 百万円	リボルピング・ローン契約の借入枠	40.0 百万米ドル	借入実行残高	10.0	未実行残高	30.0
借入実行残高	1,000 百万円																				
借入実行残高	1,100 百万円																				
リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル																				
借入実行残高	17.0																				
未実行残高	33.0																				
借入実行残高	800 百万円																				
借入実行残高	440 百万円																				
リボルピング・ローン契約の借入枠	40.0 百万米ドル																				
借入実行残高	10.0																				
未実行残高	30.0																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>リボルビング・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>12,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,466</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773 百万円</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,820 百万円</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,687 百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の借入枠</td> <td>4,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>369</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 	リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円	借入実行残高	11,466	未実行残高	1,134	借入実行残高	2,773 百万円	借入実行残高	8,820 百万円	借入実行残高	4,687 百万円	コミットメントライン契約の借入枠	4,100 百万円	借入実行残高	3,731	未実行残高	369	
リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円																		
借入実行残高	11,466																		
未実行残高	1,134																		
借入実行残高	2,773 百万円																		
借入実行残高	8,820 百万円																		
借入実行残高	4,687 百万円																		
コミットメントライン契約の借入枠	4,100 百万円																		
借入実行残高	3,731																		
未実行残高	369																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>52,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,319 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,383 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64 百万円	現金及び現金同等物	52,319 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,265 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>60,190 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,265 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75 百万円	現金及び現金同等物	60,190 百万円
現金及び預金勘定	52,383 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64 百万円												
現金及び現金同等物	52,319 百万円												
現金及び預金勘定	60,265 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75 百万円												
現金及び現金同等物	60,190 百万円												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額に、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス事業	エンタテ インメント 事業						
売上高										
外部顧客への売上高	80,558	67,210	79,167	33,742	260,679	6,502	267,182	-	267,182	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,253	-	2,253	-	2,253	2,253	-	
計	80,558	67,210	81,421	33,742	262,933	6,502	269,435	2,253	267,182	
セグメント利益又は 損失()	6,024	1,847	378	1,901	9,395	20	9,416	-	9,416	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、会計システム変更による減損損失やドイツ販売会社の事業規模縮小にともなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	223	122	553	106	32	-	1,037

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,707	67,142	59,274	28,139	232,262	4,279	236,542	-	236,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,004	-	1,004	-	1,004	1,004	-
計	77,707	67,142	60,278	28,139	233,266	4,279	237,546	1,004	236,542
セグメント利益	4,360	1,630	1,433	1,150	8,574	216	8,791	-	8,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

企業の名称 株式会社JVCケンウッド

事業の内容 カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理

ロ. 被結合企業

企業の名称 日本ビクター株式会社

事業の内容 オーディオ・ビジュアル・コンピューター関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

企業の名称 株式会社ケンウッド

事業の内容 カーエレクトロニクス・コミュニケーションズ・ホームエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

- 企業の名称 J & Kカーエレクトロニクス株式会社
事業の内容 カーエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売
- (2) 企業結合日
平成23年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J & Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
株式会社JVCケンウッド
- (5) その他取引の概要に関する事項
当社グループは、平成20年10月1日の日本ビクター株式会社及び株式会社ケンウッドの経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んできました。
経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、後述の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してきました。
なかでもカーエレクトロニクス事業と業務用システム事業は、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」から、合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」と進化させ、これまでの3事業会社体制による統合経営から合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速する目的で実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしています。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円69銭	31円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,193	4,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,193	4,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,684	138,672

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。